



# Ota Rebirth General Plan

## III

## 行動計画



- 1 行動計画の目的と期間
- 2 将来の人口
- 3 財政の見通し(普通会計)
- 4 施策の指標
- 5 施策・実施事業
- 6 地域整備計画



# Ota Rebirth General Plan

## 1 行動計画の目的と期間

基本構想に定められた将来の都市像「人と自然にやさしい、笑顔で暮らせるまち太田」を実現するため、その施策の実施方法を具体化し、前期5ヶ年、後期5ヶ年に分け、実施すべき事業を明確にします。

前期の計画期間は、平成19年度を初年度とし、平成23年度を最終年度とする5ヶ年計画とします。また、具体的な事業と施策の指標を設定し、工程表で年度ごとの計画を表示するとともにマニフェストを提示します。



## 2 将来の人口

### 1 人口

平成17年度(2005年)の国勢調査による本市の人口は、213,299人で、10年前の人口に比べ、約1.05倍となっており、1年当たり970人増加しています。今後も土地区画整理の実施などで住宅供給が見込まれるため、人口は増加基調で推移していくと予想されます。

しかし、少子高齢化などを背景として、日本は「人口減少社会」に転じているとされています。本市においても、これまでのような人口の増加は望めず、平成25年度の216,300人をピークに、その後減少へ転じ、基本構想の目標年度である平成28年度には人口は、215,800人程度と予測されます。

#### 【人口】

(単位:人)

区分	7年度 (1995年)	12年度 (2000年)	17年度 (2005年)	22年度 (2010年)	25年度 (2013年)	27年度 (2015年)	28年度 (2016年)
人口	203,599	210,022	213,299	215,800	216,300	216,100	215,800
増減数	-	6,423	3,277	2,501	500	△200	△300
増減率	-	3.2%	1.6%	1.2%	0.2%	△0.1%	△0.1%
備考					人口の ピーク		基本構想 目標年度

※7年度から17年度までは国勢調査に基づく数値。22年度以降は、2005年国勢調査に基づき推計した。

### 2 世帯数

平成17年度(2005年)の国勢調査による本市の世帯数は、77,740世帯です。日本は既に「人口減少社会」に転じているとされていますが、世帯数は核家族の進行、単身世帯の増加などにより、当分の間は増加すると予測されています。

本市においては、人口が平成25年度をピークに減少へ転じるのに対し、世帯数は今後においても増加すると予測されます。

また、本市の1世帯当たりの人数は、平成7年度は3人を超えていましたが、平成12年度は3人を割り込み、平成17年度は2.74人まで減少しています。

全国的にも平均世帯人数の縮小は続くと考えられ、核家族化による高齢者のひとり暮らし世帯の増加が予測されます。

## 【世帯数】

(単位:世帯・人)

区分	7年度 (1995年)	12年度 (2000年)	17年度 (2005年)	22年度 (2010年)	27年度 (2015年)	28年度 (2016年)
世帯数	66,940	73,186	77,740	78,431	79,865	80,095
1世帯当たり人数	3.04	2.87	2.74	2.67	2.61	2.60
備考						基本構想 目標年度

※7年度から17年度までは国勢調査に基づく数値。22年度以降の世帯数は、群馬県市町村別人口・世帯数将来推計を用いた。

将来人口は、コーホート変化率法による推計を用いています。

コーホート変化率法とは、過去における人口(この推計では、7年度～17年度の11年間)の動きから変化率を求め、その変化率が将来にわたって継続するものと仮定し、年齢階層1歳ごとの人口を算出する推計方法です。

また、世帯数の推計は、群馬県市町村別人口・世帯数将来推計を用いています。



## 3 財政の見通し(普通会計)

## 1 前期財政計画(平成19年度～平成23年度)

## 【歳入】

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市税	35,032,800	35,728,100	36,417,300	36,941,000	37,505,600
地方譲与税	1,068,000	1,068,000	1,068,000	1,068,000	1,068,000
利子割交付金	156,300	160,800	166,100	172,300	179,000
配当割交付金	70,900	73,000	75,300	77,600	80,100
株式等譲渡所得割交付金	89,500	92,000	94,900	97,800	100,900
地方消費税交付金	2,235,400	2,271,200	2,314,400	2,363,000	2,415,000
ゴルフ場利用税交付金	69,000	69,000	69,000	69,000	69,000
自動車取得税交付金	561,700	570,700	581,500	593,700	606,800
地方特例交付金	496,200	285,300	74,100	74,100	74,100
地方交付税	2,043,300	1,728,800	1,659,600	1,590,000	1,672,600
交通安全対策特別交付金	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
分担金及び負担金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
使用料及び手数料	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
国庫支出金	5,206,600	5,154,500	5,102,900	5,051,800	5,001,200
県支出金	3,029,000	2,998,700	2,968,700	2,939,000	2,909,600
財産収入	125,000	25,000	25,000	475,000	25,000
繰入金	1,800,000	1,265,000	1,762,000	610,000	126,000
繰越金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
諸収入	4,800,000	4,850,000	4,850,000	4,850,000	4,850,000
市債	8,000,000	7,865,000	7,970,000	7,090,000	6,474,000
合 計	68,734,700	68,156,100	69,149,800	68,013,300	67,107,900

## 【歳出】

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	14,497,600	14,396,400	14,670,500	13,758,600	13,441,400
物件費	10,122,300	10,021,000	9,920,700	9,721,400	9,624,100
維持補修費	590,000	600,000	610,000	620,000	620,000
扶助費	10,638,100	10,744,400	10,851,800	10,960,300	11,069,900
補助費等	7,256,300	7,125,900	7,023,200	6,955,900	6,925,500
公債費	8,097,400	7,705,400	8,530,600	8,604,100	8,384,000
積立金	138,000	168,000	198,000	198,000	248,000
投資・出資金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
貸付金	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,950,000
繰出金	3,550,000	3,550,000	3,550,000	3,600,000	3,650,000
普通建設事業費	9,750,000	9,750,000	9,700,000	9,500,000	9,000,000
予備費	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
合 計	68,734,700	68,156,100	69,149,800	68,013,300	67,107,900

## 2 後期財政計画(平成24年度～平成28年度)

### 【歳入】

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市税	37,803,800	38,108,000	38,409,000	38,710,400	39,017,800
地方譲与税	1,068,000	1,068,000	1,068,000	1,068,000	1,068,000
利子割交付金	180,800	182,600	184,100	185,600	187,100
配当割交付金	80,800	81,500	81,500	81,500	81,500
株式等譲渡所得割交付金	101,800	102,700	102,700	102,700	102,700
地方消費税交付金	2,439,100	2,463,500	2,488,100	2,513,000	2,538,100
ゴルフ場利用税交付金	69,000	69,000	69,000	69,000	69,000
自動車取得税交付金	612,900	619,000	625,200	631,500	637,800
地方特例交付金	74,100	74,100	74,100	74,100	74,100
地方交付税	1,622,400	1,573,700	1,526,500	1,378,600	1,069,600
交通安全対策特別交付金	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
分担金及び負担金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
使用料及び手数料	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
国庫支出金	4,951,100	4,901,500	4,862,200	4,823,300	4,784,700
県支出金	2,880,500	2,851,600	2,828,700	2,806,000	2,783,500
財産収入	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
繰入金	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
繰越金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
諸収入	4,850,000	4,850,000	4,850,000	4,850,000	4,850,000
市債	6,590,000	6,590,000	6,590,000	6,290,000	6,290,000
合 計	67,510,300	67,721,200	67,945,100	67,769,700	67,739,900

行動計画

### 【歳出】

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	13,307,200	12,747,500	12,203,100	12,412,600	11,846,100
物件費	9,527,800	9,432,500	9,385,300	9,385,300	9,385,300
維持補修費	630,000	630,000	630,000	640,000	640,000
扶助費	11,180,500	11,292,300	11,405,200	11,462,200	11,519,500
補助費等	6,925,500	6,925,500	6,925,500	6,925,500	6,925,500
公債費	8,764,300	9,248,400	9,761,000	9,719,100	10,068,500
積立金	380,000	550,000	690,000	280,000	410,000
投資・出資金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
貸付金	3,950,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
繰出金	3,650,000	3,700,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000
普通建設事業費	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
予備費	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
合 計	67,510,300	67,721,200	67,945,100	67,769,700	67,739,900

## 4 施策の指標

行動計画においては、施策指標を定め、平成18年度末の現状値と平成23年度末の目標値を定めます。

## 1 教育文化の向上

No.	施策指標	現状値 (平成18年度)	目標値 (平成23年度)	担当課等
1	合計特殊出生率	1.45	1.47	こども課 児童施設担当
2	青少年施設の耐震化率	50.0%	100.0%	青少年課
3	小中養護学校施設の耐震化率	55.6%	70.3%	学校管理課
4	学力テストの平均点	全国平均点を上回ります。		学校指導課
5	商業高校サッカーグラウンドの整備	0.0%	100.0%	商業高校
6	生涯学習講座の開催回数	1,100回(年)	1,200回(年)	生涯学習課 行政センター 生涯学習センター 公民館
7	おおたスポーツ学校の受講者数	1,740人(年)	1,940人(年)	おおたスポーツ学校
8	市のスポーツ施設利用者数	1,142,903人(年)	1,201,202人(年)	スポーツ課
9	おおた芸術学校の発表会などの観客数	2,800人(年)	3,300人(年)	おおた芸術学校
10	新市民会館の建設	0.0%	100.0%	文化課
11	(仮称)太田市人間国宝美術館の建設	0.0%	100.0%	生涯学習課
12	史跡金山城跡と史跡新田荘遺跡の整備	0.0% (5年計画)	100.0% (5年計画)	文化財課

## 2 福祉健康の増進

No.	施策指標	現状値 (平成18年度)	目標値 (平成23年度)	担当課等
13	献血者の確保	20,794人(年)	22,041人(年)	社会支援課
14	障害福祉計画で定めた項目の達成率	計画で定めた項目の達成率を高めます。		福祉課
15	デイサービスセンター、 地域活動支援センターの建設	80.0%	90.0%	福祉事業課
16	藪塚本町老人福祉センターの建設	0.0%	70.0%	元気おとしより課
17	老人福祉センターの利用者数	133,200人(年)	140,000人(年)	高齢者福祉センター 担当
18	生活保護者の自立支援	生活保護者の自立を支援します。		社会支援課
19	人権問題に関する講演会などの参加者の 理解度	90.0%	95.0%	生活そうだん課
20	介護サービスの満足度 (「太田市の取り組みに対する満足度と 重要度に関するアンケート」の満足度)	3.472 (6段階評価)	3.744 (6段階評価)	介護サービス課 地域介護支援室
21	国民年金の促進	国民年金制度の普及と 受給権確保に努めます。		保険年金課
22	児童館、放課後児童クラブの整備	85.4%	97.6%	児童施設担当
23	母子家庭の自立支援給付事業の利用者数	20人(年)	25人(年)	こども課
24	救急医療施設の整備	施設整備を行います。		健康づくり課
25	医療制度の適正化	医療制度の周知に努め、 適正な助成を行います。		保険年金課
26	国民健康保険事業の適正な運営	国民健康保険資格の適用の 適正化に努めます。		

※現状値及び目標値で(年)の表記があるものは、1年間の数値を示す。

## 3 生活環境の整備

No.	施策指標	現状値 (平成18年度)	目標値 (平成23年度)	担当課等
27	CO <sub>2</sub> (二酸化炭素)排出量の削減	1,665トン削減します。		環境政策課
28	市民1人あたりの公園面積	13.0m <sup>2</sup>	14.0m <sup>2</sup>	花と緑の推進課
29	市民ゴルフ場、市民パークゴルフ場の利用者数	31,000人(年)	39,000人(年)	渡良瀬緑地課
30	公園やスポーツ施設の整備	定期的に整備します。		事業管理課
31	水道局の企業債未償還残高の縮減	21,097,842千円	20,948,103千円	水道総務課
32	石綿セメント管の総延長距離	150.0km	0.0km	工務課
33	水道有効率の向上	87.0%	90.0%	給水課
34	浄水場業務の委託率	90.0%	100.0%	水づくり課
35	下水道等の普及率	61.0%	70.0%	下水道総務課 下水道整備課 下水道施設課
36	中部工業団地の環境整備	0.0%	60.1%	地域総合課 (新田)
37	国県道における自動車騒音の常時監視実施率	29.4%	100.0%	環境政策課
38	家庭系ごみの減量率	20.0%	34.0%	リサイクル推進課
39	スラグ生成率の向上	89.9%	91.0%	清掃施設管理課
40	生活雑排水槽の清掃実施率	89.8%	96.2%	衛生事業課
41	小蛇川の改修整備	0.0%	100.0%	道路河川課
42	出前講座の開催回数	15回(年)	18回(年)	生活そうだん課
43	防犯灯の設置	14,321灯	15,821灯	防災防犯課
44	木造住宅耐震診断、耐震改修の実施率	21.4% (10年計画)	65.1% (10年計画)	建築指導課
45	住宅火災の死者数	7人(年)	0人(年)	消防本部
46	デジタル地域防災無線システムの構築	67.5%	100.0%	防災防犯課
47	交通事故の発生件数	前年より減らします。		交通政策課
48	道路環境の整備 (ガードレール、フェンス、カーブミラーなど)	毎年250ヶ所整備をします。		地域整備課
49	狭あい道路の整備	5年間で14km整備します。		建築指導課

※現状値及び目標値で(年)の表記があるものは、1年間の数値を示す。

## 4 産業経済の振興

No.	施策指標	現状値 (平成18年度)	目標値 (平成23年度)	担当課等
50	工業団地の計画	新規工業団地を計画します。		工業政策課
51	(仮称)ものづくり教育研究施設の建設	10.0%	100.0%	政策推進室
52	就職支援施策の推進	就職支援の施策を推進します。		工業政策課
53	中心市街地活性化協議会の設立	設立を推進します。		商業観光課 市街地整備課
54	道の駅の建設	0.0%	100.0%	農業政策課
55	資源循環型農業(バイオマス)の推進	3.6%(調査費分)	100.0%	
56	松くい虫の防除	金山を松くい虫の被害から守ります。		
57	農業基盤の整備	農業用の用排水路、農道の整備を強化します。		農村整備課
58	県営経営体育成基盤整備事業の進捗率(世良田地区)	0.0%	100.0%	地域総合課 (尾島)
59	農業共済事業の引受	引受戸数を確保します。		農業共済課
60	地籍調査の進捗率	43.1%	45.5%	農村整備課
61	観光客の誘致	3,438,900人(年)	3,758,900人(年)	商業観光課

## 5 都市基盤の整備

No.	施策指標	現状値 (平成18年度)	目標値 (平成23年度)	担当課等
62	区域区分と2つの都市計画区域の統合	統合を推進します。		都市計画課
63	新規工業団地の造成・分譲	平成21年度をめざします。		用地管理課 用地開発課
64	北関東自動車道側道建設事業の進捗率	59.0%	92.0%	北関東自動車道 対策課
65	都市計画道路の改良率	45.8%	47.7%	道路河川課
66	市道の改良率	41.7%	44.4%	
67	公共バスの運行	運行の効率化を図ります。		交通政策課
68	自転車駐輪場の駐輪台数	504台	1,384台	
69	市営住宅の建替え実施率	25.5% (5年計画)	100.0% (5年計画)	住宅課
70	土地区画整理事業の進捗率	37.7%	58.1%	区画整理課
71	太田駅周辺地区の整備	面的整備を推進します。		市街地整備課
72	景観形成・保全を図る条例の制定	0.0%	100.0%	都市計画課
73	藪塚本町東部ふるさと公園の整備	ハイキングコースを整備します。		地域総合課(藪塚)
74	八王子公園(墓園)の墓基数	2,100基	3,400基	花と緑の推進課

※現状値及び目標値で(年)の表記があるものは、1年間の数値を示す。

## 6 行財政の推進

No.	施策指標	現状値 (平成18年度)	目標値 (平成23年度)	担当課等
75	「太田市の取り組みに対する満足度と重要度に関するアンケート」の総合満足度の平均値	3.902 (6段階評価)	4.174 (6段階評価)	行政経営課
76	市民と行政間のまちづくりに関する情報	双方向性を強化します。		広報統計課
77	市政総合案内コールセンターの開設	0.0%	100.0%	生活そうだん課
78	審議会などへの女性登用率	20.0%	30.0%	
79	市民の市政への参画	多くの市民の参画を図ります。		市民活動推進課
80	行政区などの見直し	行政区全般の見直しを図ります。		地域総務課
81	地区住民活動の推進	1%まちづくり事業を推進します。		
82	行政センター、公民館の整備	8.9% (5年計画)	100.0% (5年計画)	行政センター 公民館 生涯学習課
83	国内姉妹都市・友好都市の交流	積極的な交流を図ります。		秘書室
84	国際姉妹都市・友好都市の受入派遣人数	34人(年)	36人(年)	企画課
85	職員のパソコン更新	毎年20%更新します。		情報管理課
86	市財政の経常収支比率	91.0%	88.0%	財政課
87	市保有土地の簿価総額の縮減	16.0%	5.0%	管財課
88	新田総合支所、藪塚本町総合支所の整備	43.1%	100.0%	地域総合課 (新田、藪塚)
89	市有建築物の設計・監理	設計・監理に関連する職場研修を年間8回実施します。		建築課
90	両毛広域都市圏総合整備推進協議会のイベント	毎年開催します。		企画課
91	歴史資料の活用	資料の選定、保存、データ化を検討します。		総務課

※現状値及び目標値で(年)の表記があるものは、1年間の数値を示す。

## 5 施策・実施事業

基本構想に定められた「まちづくりの基本理念」における「教育文化の向上」、「福祉健康の増進」、「生活環境の整備」、「産業経済の振興」、「都市基盤の整備」、「行財政の推進」の6つの分類ごとに施策を設け、将来の都市像を実現するための事業を展開します。



※46頁から245頁のそれぞれの項目は、次のとおり取り扱います。

●施策指標

- ・平成19年4月1日(平成18年度末)の数値は、現状値を示します。
- ・現状値は、平成18年12月末時点での見込値とし、確定値とは異なります。
- ・目標値は、一部の施策を除き、原則として行動計画における最終年度の平成23年度末である平成24年3月31日時点の数値を示します。

●実施事業

- ・各施策における主要事業を掲載し、矢印は年度ごとの実施工程を示します。

●施策指標式

- ・平成18年度または平成18年の数値は、特にことわりがない限り平成18年12月末時点での見込値とし、確定値とは異なります。
- ・平成19年度または平成19年以降の数値は、各年度等の目標値を示します。

●マニフェスト

- ・施策における実効性を確保するためマニフェスト(公約)を提示します。